

地域の特性に根ざした 多様な支援策を講じていく

1月13日(木)、岐阜カントリーホテルにて、県下経済三団体(岐阜県商工会議所連合会、岐阜県経営者協会、岐阜県経済同友会)による新春合同記者会見を行いました。
岐阜県商工会議所連合会は、主な活動内容として以下のとおり発表しました。

1 中小企業等の支援について

地方創生ひいては日本経済再生の原動力は地域の中小企業の活力にある。2年近く及びコロナ禍で厳しい経営環境が続くなか、県下15の会議所が一丸となり地域事業者を支えるとともに、地域事業者の声が国や各自治体等の施策に反映されるよう取り組んでいく。

(1) コロナ禍での中小企業支援

日本商工会議所をはじめ県下の商工会議所が一体となり、コロナによって低下した経営基盤の安定化を図るため、マル経融資や持続化補助金・事業再構築補助金などの支援策等を通じ、経営改善事業を推進する。また、コロナを契機として、新製品や新サービスの開発、事業転換等に挑戦する事業者を支援するとともに挑戦意欲を後押しする。

(2) デジタル活用の推進支援

「コロナ禍における「経済活動の制約」や「働き方の見直し」により、デジタル化の必要性が顕在化し、中小企業にとって喫緊の課題となっている。中小企業がデジタル化の恩恵を受けることでその価値を実感する機会を増やすことが、デジタル化推進の近道と考えられる。そのためにも、県内事業者の業態転換や生産性向上などの先進事例を共有するとともに、ノウハウを蓄積するネットワークを構築し、県内事業者のデジタル化を支援していく。

(3) 中小企業の再生・改善、事業引継ぎ支援

地域経済の担い手である中小企業の事業再生・改善を支援することは極めて重要である。引き続き「岐阜県中小企業再



生支援協議会」や「岐阜県経営改善支援センター」において、相談・助言から再生計画の策定支援、フォローアップに至るまで、きめ細かな支援を行っていく。

また、後継者不在や事業承継に悩みを抱える中小企業に対応するため昨年スタートした「岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター」において、事業承継全般にわたる支援を行う。

引き続き、県下の商工会議所、商工会、金融機関をはじめとした事業承継ネットワーク構成機関と連携し、様々な相談に対してワンストップ体制で応じる。

2 地域経済活性化に向けた戦略の充実にについて

人口減少が深刻化するなかで、事業者の売上機会拡大のためには、国内市場のみならず海外市場への支援についても強化していく必要がある。県下商工会議所は、それぞれの地域特性を活かし相乗効果が生まれるように連携し、会員事業者の商品・サービスを国内外に展開する機会創出を図り地域経済活性化に努める。

(1) 地域資源を活用した「岐阜県ブランド」の発信による販路開拓支援

昨年は、新型「コロナウイルス」感染拡大防止の観点から、対面での大規模な商談会や見本市は中止・縮小を余儀なくされていたが、本年は、地域経済を支える商工業者が将来に亘る希望を持てるように、本格的な経済活動再開に取り組み時期にきている。

そこで、県内企業のもの「高い技術力」や「魅力ある商品」・「新しいサービス」などを結集させた展示会等を企画し、県外にも広く「岐阜県ブランド」をPRすることで、「コロナ禍で縮小したビジネスマインドを「攻め」に転じる契機となるよう積極的に展開していく。

(2) 企業の海外展開支援・国際交流による販路拡大支援

海外展開支援では、販路開拓、生産・販売拠点の多角化を目的とした海外進出など海外戦略の重要性が一層高まる中、自治体やJETROなどの政府関係機関等と連携し、海外市場に挑戦する事業者の機会創出を図り、県産品の販路拡大支援に努める。

国際交流では、引き続き関係先とのオンラインでの交流や

3 社会・産業基盤の整備促進について

県土の広い岐阜県において、ビジネス、観光面をはじめ、防災など、あらゆる分野に亘ってインフラ整備が必要となる。東海環状自動車道や岐阜南部横断ハイウェイをはじめとした高規格道路は、内陸にある当該地域のまさに骨格となる道路となることから、早期整備に向けて行政、他地域とも連携して要望活動を展開する。その他にも、中央自動車道、東海北陸自動車道、北陸自動車道を相互に繋ぐ中部縦貫自動車道や、下呂市と中津川市を結ぶ濃飛横断自動車道、空港空白県である岐阜県と中部国際空港を繋ぐアクセス道路、岐阜市と羽島市を結ぶ岐阜羽島道路など、地域経済活性化に資する重要な道路網についても整備状況を注視していく。

(1) 東海環状自動車道における暫定2車線の4車線化・西回りルートの建設促進

東海環状自動車道は2026年度に、全線開通の見通しが示され、企業誘致に弾みがつくと期待される。東回りルート4車線化とともに、西回りルートの早期全線開通に向けて、県並びに各団体等と連携し、引き続き要望活動を展開する。

(2) リニア中央新幹線建設促進及び岐阜県駅の早期整備の実現

リニア中央新幹線は、品川～名古屋間の2027年の開業を目指し、県下でも工事が進んでいる。開業による交通利便性の向上や車両基地を最大限活用することにより、企業誘致や移住・定住推進など地域の活性化に向けた取り組みを推進する。

世界をリードする最先端技術であるリニア中央新幹線の駅や車両基地は、産業観光の極めて魅力的な資源である。「リニア岐阜駅(仮称)周辺には、中部総合車両基地の整備も決まっております。車両基地は産業観光として大きな集客が期待できリニア中央新幹線そのものを岐阜県の最先端の産業資源として活かすことが可能となる。」岐阜県の東の新しい玄関口としての効果を県内全体に波及できるよう、引き続き各関係機関と連携して取り組んでいく。



令和4年の色紙記載のキーワードを「兆」としました。新型コロナウイルスの感染拡大から3年目を迎える本年は、新しい日常への本格的な回復の「兆し」が現れる1年になると思っています。また、脱炭素社会への転換など地球規模の課題に対し、企業や個人の進むべき道のりが見えてくる「兆し」や、デジタル化により中小企業の収益性や生産性の向上、働き方などに変化が生まれ、手応えを感じる「兆し」が出てくる1年にしたいとの願いを込めました。